

## 第 1 回支部執行委員会議事録（役員会を含め平成 28 年度第 2 回）

JCI 四国支部

1. 日 時 平成 29 年 2 月 10 日（金）15 時 00 分～17 時 30 分
2. 場 所 香川県生コンクリート工業組合 2F 会議室
3. 出席者 支部長：橋本親典 副支部長：松島学  
幹事：上田隆雄，氏家勲，古田満広  
執行委員：加藤邦寛，唐渡法保，川邊敏弘，熊沢敬輔，林和彦，藤井禎  
細川高志，牧野昭彦，横井克則，吉田幸稔  
検査役：堀井克章  
本部理事：甲斐芳郎  
研究委員会報告者：岡崎慎一郎，尾寄秀典，渡辺健  
(事務局) 新居宏美

計 21 名

### 4. 配付資料

- 資料 1 平成 28 年度第 1 回支部役員会議事録（案）
- 資料 2 平成 28 年度活動状況および今後の予定
- 資料 3 参考資料（平成 28 年度事業報告および平成 29 年度事業計画参考資料）
- 資料 4 平成 28 年度収支決算（案），平成 29 年度収支予算（案）
- 資料 5 平成 29 年度事業計画（案）
- 資料 6 支部執行部任期確認結果，平成 29 年度支部執行部（案）
- 資料 7 平成 29・30 年度 JCI 本部役員候補推薦・調整委員の推薦に関するメール  
(大内先生 ⇒ 橋本先生)
- 資料 8 支部規程，支部執行部候補者推薦委員会規程，支部に係わる内部監査規程
- 資料 9 「持続可能な社会を創るための挑戦」に関する講演会開催案内文書(案)

### 5. 審議事項

橋本支部長より支部執行委員会開催に当たり挨拶があり，その後，各議題について審議が行われた。審議結果は，以下のとおり。

#### (1) 平成 28 年度第 1 回役員会議事録の確認（資料 1）

平成 28 年度第 1 回役員会議事録(案)が確認され，支部 HP に掲載することが承認された。

#### (2) 平成 28 年度事業報告案について（資料 2， 3）

これまで実施した事業内容および 3 月末までの事業活動予定について事務局より説明がなされ，一部修正し承認された。主な報告内容および審議結果等は以下のとおり。

- ・ 「四国のコンクリート構造物インフラドックの実現に向けた調査研究委員会」の活動について，渡辺委員長より報告がなされた。主な内容は以下のとおり。

2年間で委員会を6回開催し、2月24日に最終となる7回目を開催予定。今年度中に成果報告書を作成し、平成29年6月に徳島において成果報告会を開催予定。なお、第6回議事録の開催日時を6月21日から11月21日に訂正。また、インフラドック実現に向けた今後の活動についての考え方が示された。

- ・ 「四国の生コン技術力活性化委員会【第3期】」の活動について、古田幹事より報告がなされた。主な内容は以下のとおり。  
第1期、2期とそれぞれ2年間ずつ活動し、JCI年次大会2014および2016に各グループ1編ずつ発表することができた。第3期では2018（大阪）での発表を目標とし今年度2回の委員会を開催した。4グループのべ5テーマが決定し、現在取り組んでいる。3月に第3回目の委員会を開催し、中間報告を確認する予定。
- ・ 「次世代のコンクリート構造物の劣化診断に関する特別研究委員会」の活動について、委員会の岡崎幹事長より報告がなされた。主な内容は以下のとおり。  
委員会を1回、共通試験を2回開催した。公募で委員になった(有)SXR（香川県丸亀市）の協力を得ている。今年度委員会予算の使用用途として、RC試験体の製作費および非破壊試験用消耗品購入費を検討している。
- ・ 「四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会」の活動について、委員会の尾寄幹事長より報告がなされた。主な内容は以下のとおり。  
初めての委員会を12月に開催し、今後も年に1回開催し情報を共有するなど今後の方針を確認した。なお、12月の委員会では平成29年度の教育活動支援校を2校としていたが、平成29年度予算を考慮し、徳島県立徳島科学技術高等学校の1校とすることが本日の委員会で確認された。また、甲斐本部理事より助成活動がJCI本部の定款に抵触するため、今年度より本委員会を創設して建設系高校・高専の教育活動を支援することになった経緯があり、資料に記述されている「助成」を「支援」に変更してはとの提案があり、変更することが確認された。
- ・ 「四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会」より支援を受けた第10回コンクリート甲子園について尾寄担当（コンクリート甲子園事務局）より結果について報告があった。
- ・ 「四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会」より支援を受けた香川高専の林先生より「習熟度を高めるためのコンクリート実験実習の改善」について取り組んでおり、その効果について次年度総会において報告するとの説明があった。
- ・ 以下の講習会・現場見学会について各担当者より開催報告があった。  
「四国版フライアッシュを結合材として用いたコンクリートの配合設計・施工指針」に関する講習会、「各種混和材料のコンクリートへの積極利用による高性能の付与」に関する講習会、「施工性能にもとづくコンクリートの配合設計・施工指針(案)」に関する四国地区講習会、第7回コンクリート技術研修会、「フェロニッケルスラグ骨材を用いたコンクリートの設計施工指針」および「銅スラグ細骨材を用いたコンクリー

トの設計施工指針」に関する講習会，生コンセミナー i n 松山，現場見学会（四国横断自動車道沖洲工事）

（3）平成 28 年度収支決算案について（資料 4）

12 月までの確定決算および 3 月までの見込み決算について事務局より説明がなされ，次期繰越金が 100 万余であることが確認された。また，備考欄の用途に記述された「教育助成」を「教育支援」に変更することが確認された。なお，本収支決算案は本部の締め切り期日の関係で報告済であることが橋本支部長より報告され，承認された。

（4）平成 29 年度事業計画案および収支予算案について（資料 3～5）

事務局より平成 29 年度事業計画案および収支予算案について説明がなされ，一部修正し承認された。また，研究委員会，講習会および現場見学会について担当委員より説明がなされた。主な承認事項および修正事項等は以下のとおり。

- ・ 研究委員会 4 件（常設 1 件，継続 2 件，新規 1 件）が承認された。

①「四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会」【常設】

委員長：松島学（香川大学）・・・四国支部長が担当

②「四国の生コン技術力活性化委員会【第 3 期】」【継続】

委員長：橋本親典（徳島大学）

③「次世代のコンクリート構造物の劣化診断に関する特別研究委員会」【継続】

委員長：橋本親典（徳島大学）

四国支部長が担当することになっているが，平成 29 年度終了事業であり，活動の継続性確保のため委員長も継続する。

④「インフラ維持管理新技術研究委員会」【新規】

委員長：全邦釘（愛媛大学）

なお，四国支部の委員会であることを分かりやすくするため，委員会名を以下のとおり変更する。（下線部追加）

⇒「四国におけるインフラ維持管理新技術研究委員会」

予算は，①，②および④が 25 万円，③が 50 万円の計 125 万円とする。また，④についてはコンクリート工学誌 5 月号で委員を公募する。

- ・ 講演会・講習会 7 件が承認された。
- ・ 予算内訳欄の「会計監査」を「内部監査」に変更する。
- ・ 総会の本部来賓は丸山会長であることが橋本支部長より報告された。
- ・ 現場見学会は香川県の椋川ダム案が承認された。

（5）平成 29 年度四国支部執行部について（資料 6）

各委員に任期後の執行部継続の是非について 12 月に調査した結果およびそれに基づく平

成 29 年度支部執行部(案)について事務局より説明がなされ、以下の事項が承認された。

- ・ 支部長の交代：橋本親典 ⇒ 松島学
- ・ 副支部長の交代：松島学 ⇒ 甲斐芳郎（本部理事を 1 年間兼任）
- ・ 支部幹事を 4 名から 9 名に増員し、これまで拡大幹事会に出席していた支部執行委員 4 名と橋本支部長を支部幹事とする。なお、退任予定の吉田幹事の後任は藤井執行委員とする。
- ・ 支部執行委員を 20 名から 15 名とする。
- ・ 支部執行委員の交代を以下のとおり確認した。
  - （四国地区セメント技術委員会）高田 ⇒ 植田
  - （コンクリート用化学混和剤協会中四国ブロック）協会で確認後報告する。
  - （四電技術コンサルタント）川邊 ⇒ 朝倉
  - （四国総合研究所）松田 ⇒ 中川
  - （全生連四国地区本部）人事決定後報告する。

（6）平成 29・30 年度 JCI 本部役員候補推薦・調整委員の推薦について（資料 7）

橋本支部長より平成 29・30 年度 JCI 本部役員候補推薦・調整委員の推薦について説明がなされ、本年度までの委員である高知工科大学の大内先生の後任として徳島大学の塚越先生を推薦することが承認された。

（7）本部理事会の報告について

甲斐本部理事より本部の新規事業である助成金制度に基づき採択された結果について報告された。

- ・ 研究助成 14 件（応募 41 件）
- ・ 国際会議参加助成 6 件（応募 7 件，愛媛大学が 1 件採択された）

（8）その他（資料 9）

吉田執行委員より日本砕石協会四国地方本部主催の「持続可能な社会を創るための挑戦」に関する講習会（案）の開催について説明がなされ、JCI 四国支部の後援事業として次年度の事業計画に追加することが承認された。なお、後援に関する負担金は発生しないことが確認された。

以上

（記録者：古田 満広）